



平成16年11月10日

各位

平成17年6月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741 (URL: <http://www.iri.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル11階
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子
 TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成17年6月期第1四半期の業績(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成16年6月期	
	百万円		百万円			百万円	
売上高	1,397		72		94.8	7,384	
営業利益	125		158		-	478	
経常利益	136		110		-	636	
当期純利益	137		72		-	39	
総資産	8,593		10,472		21.9	13,382	
株主資本	6,625		10,021		51.2	10,064	

注) 平成16年6月期第1四半期及び平成17年6月期第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成16年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
IPネットワーク事業	1,360	97.3	9	13.1	99.3	7,136	96.6
IPプラットフォーム事業	37	2.7	62	86.9	66.7	247	3.4
その他事業	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,397	100.0	72	100.0	94.8	7,384	100.0

2 業績（単体）の概況

平成 17 年 6 月期 第 1 四半期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）における当社の業績は、以下のとおりであります。

（1）平成 17 年 6 月期 第 1 四半期の業績

当期のわが国の経済は、雇用情勢には依然として厳しさが残るものの、IT 関連投資を中心とした設備投資が増加し、企業収益は大幅に改善するなど、景気回復に向けた着実な動きが広がりました。

情報通信業界においては、ブロードバンドサービス市場が成長を続けております。本年 4 月には電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）が廃止され、通信サービスの提供条件や料金について相対での契約が可能となりました。また、日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社に買収され、固定電話においても価格競争が始まるなど大きな構造変化がダイナミックに進んでおり、競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しております。ソフトバンク・グループによるサービスを契機として個人向けの ADSL や光ファイバを利用した FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野においても高速インターネット接続サービスや IP 電話サービスの市場が拡大し競争が激化しております。激しい競争は通信などのプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われており、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。このようなブロードバンド化の加速及び IP（インターネット・プロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社では、ビジネス環境の大きな変化に対応するべく、売上拡大よりも利益率重視の新経営方針の下、より一層の競争力向上、経営リソースの集中化・効率化を目的として、グループ再編を行ってまいりました。即ち、平成 16 年 7 月 1 日に、当社で展開してきたネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）及びヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）を子会社である株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com）に会社分割により承継させました。また、当社のユビキタス研究所を、子会社の株式会社 IRI ユビテック（旧タウ技研株式会社）に会社分割による承継を行いました。

これらのグループ再編により経営資源を中核子会社に集中させ、事業環境に即した効率的経営、迅速な意思決定の推進、既存事業との連携強化を図ると共に、当社は新規事業開発とグループ本社としてのグループ戦略立案及び関係会社管理・支援などを行ってまいります。

当社単体の損益の状況につきましては、上述いたしましたとおり、平成 16 年 7 月 1 日における NI 事業及び VAS 事業の会社分割に伴い営業活動は主に子会社各社にて行っております。そのため、売上高 72 百万円（前年同期 1,397 百万円、94.8%減少）、営業損失 158 百万円（前年同期 125 百万円）、経常損失 110 百万円（前年同期 136 百万円）、当期純損失 72 百万円（前年同期 137 百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、我が国経済は回復基調にあるとは言え先行きには依然として予断を許さない状況にあります。そのような状況の中、当社単体の通期の業績につきましては、売上高 780 百万円、営業損失 390 百万円、経常損失 390 百万円 当期純損失 390 百万円を予想しており、平成 16 年 8 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別		第8期 第1四半期末		増減	前事業年度 要約貸借対照表	
	第9期 第1四半期末		第8期 第1四半期末			(平成16年6月30日現在)	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,245,037		612,453			2,581,802	
2. 売 掛 金	139,736		1,929,960			3,362,163	
3. そ の 他	393,082		237,082			153,630	
流 動 資 産 合 計	2,777,856	26.5	2,779,496	32.3	1,640	6,097,596	45.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1	51,014	0.5	64,114	0.8	13,100	100,238	0.7
2. 無 形 固 定 資 産	6,646	0.1	8,371	0.1	1,725	1,609,369	12.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	1,513,417		627,928			1,543,572	
(2) 関 係 会 社 株 式	5,459,714		5,571,152			3,591,608	
(3) 出 資 金 2	420,350		466,527			416,198	
(4) そ の 他	403,300		194,002			184,167	
貸 倒 引 当 金	160,000		-			160,000	
投 資 損 失 引 当 金	-		1,118,272			-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,636,782	72.9	5,741,338	66.8	1,895,444	5,575,546	41.7
固 定 資 産 合 計	7,694,443	73.5	5,813,825	67.7	1,880,618	7,285,155	54.4
資 産 合 計	10,472,300	100.0	8,593,321	100.0	1,878,979	13,382,751	100.0

単位:千円

期 別 科 目	第9期 第1四半期末 (平成16年9月30日現在)		第8期 第1四半期末 (平成15年9月30日現在)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	114,789		1,865,064			2,963,729	
2. そ の 他	325,389		100,449			216,525	
流 動 負 債 合 計	440,179	4.2	1,965,514	22.9	1,525,335	3,180,254	23.8
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	10,748		2,003			6,941	
2. そ の 他	-		-			131,262	
固 定 負 債 合 計	10,748	0.1	2,003	0.0	8,745	138,204	1.0
負 債 合 計	450,927	4.3	1,967,517	22.9	1,516,590	3,318,459	24.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,866,851	36.9	2,226,000	25.9	1,640,851	3,855,000	28.8
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	2,193,608		4,536,603			2,181,757	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,980,103		-			3,980,103	
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,980,103		-			3,980,103	
資 本 剰 余 金 合 計	6,173,712	59.0	4,536,603	52.8	1,637,109	6,161,861	46.0
利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	32,911		137,673			39,315	
利 益 剰 余 金 合 計	32,911	0.3	137,673	1.6	104,762	39,315	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,477	0.2	1,400	0.0	14,077	9,871	0.1
自 己 株 式	1,756	0.0	526	0.0	1,230	1,756	0.0
資 本 合 計	10,021,372	95.7	6,625,803	77.1	3,395,569	10,064,291	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計	10,472,300	100.0	8,593,321	100.0	1,878,979	13,382,751	100.0

損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日		第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日		増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売 上 高		72,225	100.0	1,397,793	100.0	1,325,568	7,384,632	100.0
売 上 原 価	4	54,568	75.6	1,335,853	95.6	1,281,285	6,646,246	90.0
売 上 総 利 益		17,656	24.4	61,940	4.4	44,284	738,385	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	176,110	243.8	187,705	13.4	11,595	1,217,270	16.5
営 業 損 失		158,453	219.4	125,764	9.0	32,689	478,884	6.5
営 業 外 収 益	1	48,552	67.2	7,067	0.5	41,485	58,865	0.8
営 業 外 費 用	2	238	0.3	17,454	1.2	17,216	216,032	2.9
経 常 損 失		110,139	152.5	136,150	9.7	26,011	636,052	8.6
特 別 利 益	3	38,860	53.8	44	0.0	38,816	1,583,296	21.4
特 別 損 失		21	0.0	282	0.0	261	903,968	12.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		71,301	98.7	136,388	9.7	65,087	43,275	0.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		925	1.3	1,284	0.1	359	3,960	0.1
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		72,226	100.0	137,673	9.8	65,447	39,315	0.5
前 期 繰 越 利 益		39,315		-		39,315	-	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		32,911		137,673		104,762	39,315	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 当四半期決算末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) _____ (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、 当該投資の回収可能性等を勘案 し、その必要額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期 財務諸表（財務 諸表）作成のた めの基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 組合契約に規定されている決 算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 同左

(表示方法の変更)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日
_____	1. 前四半期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当四半期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。なお、当四半期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。 営 業 未 収 金 1,929,960 千円 営 業 未 払 金 1,865,064 千円

(表示方法の変更)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日
(外形標準課税) 当四半期から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割7,750千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	_____

(貸借対照表関係)

第9期 第1四半期末 (平成16年9月30日現在)	第8期 第1四半期末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,550 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,707 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,948 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合のうち398,268千円については、平成16年6月30日現在の間 間組合決算報告書に基づいて評価 しておりますが、22,081千円につ いては、組合契約に規定される決 算報告日が未到来のため、取得価 額で評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成15年6月30日現在の間組合決 算報告書に基づいて評価しており ます。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合のうち394,116千円に ついては、平成15年12月31日現在の 組合決算報告書に基づいて評価し ておりますが、22,081千円につい ては、組合契約に規定される決算 報告日が未到来のため、取得価額 で評価しております。

(損益計算書関係)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,589 千円 受取業務手数料 11,019 千円 受取配当金 26,635 千円 組合利益 6,301 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 965 千円 受取業務手数料 5,937 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,760 千円 受取業務手数料 45,578 千円 受取配当金 6,037 千円
2 営業外費用の主要項目 _____	2 営業外費用の主要項目 組合損失 15,949 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 71,920 千円 新株発行費 142,415 千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 10,275 千円 関係会社株式売却益 28,585 千円	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,356 千円 投資有価証券売却益 119,585 千円 関係会社株式売却益 323,081 千円 投資損失引当金戻入益 1,118,272 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,044 千円 無形固定資産 513 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,067 千円 無形固定資産 600 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 27,446 千円 無形固定資産 401,797 千円

(リース取引関係)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,315</td> <td>1,330</td> <td>67,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,598</td> <td>1,197</td> <td>29,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,716</td> <td>133</td> <td>37,849</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	66,315	1,330	67,645	減価償却累計額相当額	28,598	1,197	29,795	期末残高相当額	37,716	133	37,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,482</td> <td>7,205</td> <td>50,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,508</td> <td>5,729</td> <td>42,238</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,973</td> <td>1,476</td> <td>8,449</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	43,482	7,205	50,687	減価償却累計額相当額	36,508	5,729	42,238	期末残高相当額	6,973	1,476	8,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673,801</td> <td>7,205</td> <td>681,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,453</td> <td>6,810</td> <td>76,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604,348</td> <td>395</td> <td>604,743</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	673,801	7,205	681,007	減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263	期末残高相当額	604,348	395	604,743
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	66,315	1,330	67,645																																															
減価償却累計額相当額	28,598	1,197	29,795																																															
期末残高相当額	37,716	133	37,849																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	43,482	7,205	50,687																																															
減価償却累計額相当額	36,508	5,729	42,238																																															
期末残高相当額	6,973	1,476	8,449																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	673,801	7,205	681,007																																															
減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263																																															
期末残高相当額	604,348	395	604,743																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,008 千円 1年超 196 千円 合計 22,204 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,344 千円 1年超 1,888 千円 合計 10,232 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,517 千円 1年超 473,143 千円 合計 598,661 千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,874 千円 減価償却費相当額 7,771 千円 支払利息相当額 1,383 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,319 千円 減価償却費相当額 2,765 千円 支払利息相当額 159 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,114 千円 減価償却費相当額 59,028 千円 支払利息相当額 45,817 千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当四半期会計期間、前四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(後発事象)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																		
<p>1. 会社分割による北`キズ研究所に関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社北`キズ研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRI北`キズに事業を承継させました。</p> <p>2. 簡易株式交換によるアイ`テック株式会社の完全子会社化について 当社は、平成16年8月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりアイ`テック株式会社を完全子会社とし、アイ`テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式（普通株式3,124.20株）を交付いたしました。</p> <p>3. 新株予約権の付与（ストックオプション）について 当社は、平成16年11月10日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権の発行（ストックオプション） 当社は、第7期の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の発行について、平成15年10月1日開催の取締役会で決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="630 577 1018 1216"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式992株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>992個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき360,654円 1株につき870,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき435,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>863,040,000円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資に係る包括契約の一部変更について 当社は、平成15年10月1日開催の当社取締役会において、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で締結した第三者割当増資に係る包括契約について、締結内容の一部を変更する契約をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="630 1534 1018 1944"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>(変更前) 5回 (変更後) 10回</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額（4億円）まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式992株	発行する新株予約権の総数	992個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成15年10月1日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき360,654円 1株につき870,000円	資本組入額	1株につき435,000円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円	付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名	権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで	発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円	発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回	各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」	その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額（4億円）まで	<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2. 会社分割による北`キズ研究所に関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社北`キズ研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRI北`キズに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="1114 1216 1508 1361"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRI北`キズを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRI北`キズが発行する新株式（普通株式11,100株）全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRI北`キズは、分割期日における当社の北`キズ研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p>	分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日	分割契約書調印	平成16年8月10日	分割期日(予定)	平成16年10月1日	分割登記(予定)	平成16年10月1日
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式992株																																			
発行する新株予約権の総数	992個																																			
新株予約権の発行価額	無償																																			
新株予約権の発行日	平成15年10月1日																																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき360,654円 1株につき870,000円																																			
資本組入額	1株につき435,000円																																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円																																			
付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名																																			
権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで																																			
発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円																																			
発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回																																			
各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」																																			
その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額（4億円）まで																																			
分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日																																			
分割契約書調印	平成16年8月10日																																			
分割期日(予定)	平成16年10月1日																																			
分割登記(予定)	平成16年10月1日																																			
<table border="1" data-bbox="92 1099 534 1944"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式920株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>920個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の払込金額の決定方法</td> <td>平成16年10月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（234,800円）と、新株予約権発行日の終値のいずれか高い額が1株当たりの価額となります。</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額を資本組入額と致します。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>1株当たりの払込金額に新株予約権の数（920株）を乗じた金額となります。</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式920株	発行する新株予約権の総数	920個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成16年11月10日	新株予約権の行使により発行する株式の払込金額の決定方法	平成16年10月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（234,800円）と、新株予約権発行日の終値のいずれか高い額が1株当たりの価額となります。	資本組入額	1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額を資本組入額と致します。	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1株当たりの払込金額に新株予約権の数（920株）を乗じた金額となります。																						
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式920株																																			
発行する新株予約権の総数	920個																																			
新株予約権の発行価額	無償																																			
新株予約権の発行日	平成16年11月10日																																			
新株予約権の行使により発行する株式の払込金額の決定方法	平成16年10月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（234,800円）と、新株予約権発行日の終値のいずれか高い額が1株当たりの価額となります。																																			
資本組入額	1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額を資本組入額と致します。																																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1株当たりの払込金額に新株予約権の数（920株）を乗じた金額となります。																																			

(後発事象)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日		第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日											
割 当 対 象 者	当社取締役10名 当社従業員18名 当社監査役 4名		(変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで	3. 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社ブロードバンド・インタジェン [®] と株式会社IRIコミュニケーションズ [®] は、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。											
権 利 行 使 期 間	平成17年 4月 1日から 平成23年11月30日まで	当社は、この第三者割当増資に係る包括契約において、第2回目の発行に関して、加速オプション(発行予定見込み額を6億円へ増額を選択するオプション)を行使いたしました。これにより第9回目および第10回目の発行日程は取り消されます。 第1回目の新株式発行の払込みについては、平成15年10月6日に完了いたしました。詳細は以下のとおりであります。		(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。											
		<ul style="list-style-type: none"> ・新株式の種類及び数 普通株式 554株 ・発行価額 1株につき 360,654円 ・発行価額の総額 199,802,316円 ・資本準備金組入額 99,901,158円 ・配当起算日 平成15年7月1日 		(2) 合併の要旨 1. 合併の日程											
		3. 株式分割について 当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとを目的とする、株式の分割をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。		<table border="1"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table>		合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日	合併期日(予定)	平成16年10月1日	合併登記(予定)	平成16年10月1日
合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日														
合併契約書調印	平成16年8月9日														
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日														
合併期日(予定)	平成16年10月1日														
合併登記(予定)	平成16年10月1日														
		<ul style="list-style-type: none"> ・株式分割の概要 <table border="1"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端</td> </tr> </table>		分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。	分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端	2. 合併の方法 株式会社ブロードバンド・インタジェン [®] を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズ [®] は解散します。 3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズ [®] の株式1株につき、株式会社ブロードバンド・インタジェン [®] の株式6.7株を割当てます。 4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。							
分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。														
分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端														
				4. 簡易株式交換によるファイバ-テック株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバ-テック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。											
				(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。											

(後発事象)

第9期 第1四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	第8期 第1四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																										
	<table border="1" data-bbox="632 342 1018 577"> <tr> <td></td> <td>数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年 1月 1日</td> </tr> </table> <p>4. 第三者割当増資に係る新株式引受契約について 当社は、平成15年11月 5日開催の取締役会において、第三者割当増資に係る新株式引受契約を締結することを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 増資の条件 発行価額の総額 2,000,000千円(予定) 発行株式の種類 普通株式 増加株式数 1,433株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を1,500千円と仮定して算出した場合の発行株式数 発行価額 発行決議の直前20営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93% (取引所の呼値の単位未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="632 1415 1018 1563"> <tr> <td>平成 15 年 12 月 8 日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成 15 年 12 月 9 日</td> <td>新株発行決議取締役会 決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成 15 年 12 月 24 日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成 15 年 12 月 25 日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>5. 事業買収について 当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、平成電電株式会社が現在営んでいるISP向けインフラ提供事業に対する独占利用権を取得することを目的として基本合意書に調印することを決議いたしました。</p>		数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年 2月20日	新株券交付日		配当起算日	平成16年 1月 1日	平成 15 年 12 月 8 日	新株発行決議取締役会	平成 15 年 12 月 9 日	新株発行決議取締役会 決議公告	平成 15 年 12 月 24 日	払込期日	平成 15 年 12 月 25 日	株式発行日	<p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1114 398 1509 689"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成 16 年 7 月 22 日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成 16 年 7 月 22 日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成 16 年 8 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成 16 年 8 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成 16 年 8 月 19 日</td> </tr> </table> <p>(ファイブ・テック株式会社)</p> <table border="1" data-bbox="1114 721 1509 748"> <tr> <td>株式交換期日(予定)</td> <td>平成 16 年 10 月 1 日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率 ファイブ・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株(予定))を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月 3 0日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および問う期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1114 1272 1509 1594"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>40,149.79円</td> <td>54,229.39円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17,810.72円</td> <td>222.22円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>214.68円</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成 16 年 7 月 22 日	株式交換覚書の締結	平成 16 年 7 月 22 日	株式交換契約書承認取締役会	平成 16 年 8 月 3 日	株式交換契約書の締結	平成 16 年 8 月 3 日	株式交換契約書承認株主総会	平成 16 年 8 月 19 日	株式交換期日(予定)	平成 16 年 10 月 1 日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	40,149.79円	54,229.39円	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益	17,810.72円	222.22円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		214.68円
	数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																											
効力発生日	平成16年 2月20日																																											
新株券交付日																																												
配当起算日	平成16年 1月 1日																																											
平成 15 年 12 月 8 日	新株発行決議取締役会																																											
平成 15 年 12 月 9 日	新株発行決議取締役会 決議公告																																											
平成 15 年 12 月 24 日	払込期日																																											
平成 15 年 12 月 25 日	株式発行日																																											
株式交換覚書承認取締役会	平成 16 年 7 月 22 日																																											
株式交換覚書の締結	平成 16 年 7 月 22 日																																											
株式交換契約書承認取締役会	平成 16 年 8 月 3 日																																											
株式交換契約書の締結	平成 16 年 8 月 3 日																																											
株式交換契約書承認株主総会	平成 16 年 8 月 19 日																																											
株式交換期日(予定)	平成 16 年 10 月 1 日																																											
前事業年度	当事業年度																																											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																											
40,149.79円	54,229.39円																																											
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益																																											
17,810.72円	222.22円																																											
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																											
	214.68円																																											